



「第37回定期中央本部大会」開催

安全を基礎に組織の力を高め、明るい未来を創ろう!

羽野新執行委員長を選出

JR西労組の新たな執行部がスタート

JR西労組中央本部は、7月16日(水)から7月18日(金)、福岡アイランドシティフォーラムを会場として「第37回定期中央本部大会」を開催し、西日本各地から代議員や傍聴など、約500名が出席した。準備地本を代表し、福岡地方本部田中執行委員長から、●大会参加への感謝、●山陽新幹線について挨拶があった。

大会は、議長団に石原代議員(神戸地方本部)と小池代議員(福岡地方本部)を選出し、3日間に渡りスムーズな進行が行われた。

冒頭、中央本部代表上村執行委員長から、●安全の確立、●誰もがいきいきと働き続ける職場環境、●春闘、●組織の強化と女性参画、●政策政治について挨拶を含め主要課題を提起した。

議事では、執行部から経過報告と運動方針(案)が提起されたあと、小委員会を開催した。組織財政課題を中心とする

第一小委員会では、田中委員岡山地方本部を小委員長に選出し、38名(大阪地方本部から8名)が発言。

安全、業務、ワーキングイノベーション課題を中心とする第二小委員会では、寺井委員(大阪地方本部)を小委員長に選出し、47名(大阪地方本部から12名)の委員から課題解決に向けた熱い発言があった。

(大阪地方本部からの第一小委



挨拶する中央本部
上村執行委員長

員会と第二小委員会の発言は別欄)

2日間の全体質疑では、各地方本部や新幹線協議会、青年女性委員会などの代議員15名から安全、組織、業務、政治などについて本部方針(案)に肉付けするのちで様々な課題に対して活発な発言がなされた。大阪地方本部を代表し川原書記長からは、●安全、●人事運用とキャリアアップの在り方、●共済の加入促進等、●万博一時金の要求について発言を行った。

(裏面要旨記載)



大阪地方本部を代表して
発言する川原書記長

その後、中央本部羽野書記長から総括答弁があり、提案された運動方針が満場一致で確認された。

今年度は、役員改選であり、上村執行委員長が退任され、羽野新執行委員長が就任した。大阪地本関係では田中政策調査、福祉対策部長と伊藤組織業務

部次長が退任され、新たに白井副委員長と谷口執行委員、細田執行委員が選出された。

最後は、羽野新執行委員長の力強い「団結カンパニー」で大会を締め括った。

中央本部大会 第二小委員会 大阪地方本部からの発言項目

第一小委員会 【組織 財政】

●組合員の組合参画に向けた情報発信の取り組みについて
谷口委員

第二小委員会 【安全 業務・ワーキングイノベーション】



第二小委員長に選出された
寺井副執行委員長

羽野委員

●万博に向け働いている社員へ一時金を!

●コロナ禍で減額された社員への努力評価を!

矢持委員

●のぞみ号の全席指定席化

●フレックス定期利用者の事前予約制の導入

竹島委員

●特大荷物スペースの拡充

●死産による忌引き休暇の取得

●年末年始など忌引き休暇の取得日に更なる柔軟性を!

●政治活動への登録促進について

●交通政策をすすめる会の加入促進について

●個人情報と自宅訪問への懸念について

●伊加井委員

●バンフレット郵送について

●勤続祝金申請について

●本田委員

●女性役員登用について

●クリティカルマスの重要性について

●役員成り手不足について

●嶋野委員

●若手組合員・青年女性委員組合員の組合離れについて

●田内委員

●青女について

●組織について

●行事について

●大谷委員

●新卒社員の加入行動について

●田尻匠氏の県議会議員選挙について

●榊野委員
●支部組織数が多い

●過去の取り組みに対して振り返りが必要

第一小委員会 大阪地方本部発言者



本田委員



伊加井委員



谷口委員



畑中委員



榊野委員



大谷委員



田内委員



嶋野委員

第二小委員会 大阪地方本部発言者



竹島委員



矢持委員



羽野委員



富澤委員



仲川委員



津村委員



辻野委員



白神委員



濱松委員



松下委員



徳山委員



松原委員

●フレックス制度や手当拡充による効率的な業務の推進

●実態に即したシステム改修とスマタバというルールの明確化

●松原委員

●広域に渡る異動に伴う通勤手当の見直しと合理的な通勤方法の選択

●制服素材の見直しによる徹底した熱中症対策

●富澤委員

●カハラ対策について

●濱松委員

●乗務員の労働時間見直しについて

●白神委員

●車両検修作業における班長手当の新設について

●扶養を外れた子供に対する家族証明書の制度拡充について

●辻野委員

●社会人採用に対する教育の充実と定数化までの期間拡大

●災害対応など異常時の要員確保

●技術継承のため、若手社員向けの「専門技術補佐職」(仮称)の新設

●徳山委員

●実務認定試験の採点基準の明確化

●流産などの事態における男性パートナーへの母性保護休暇

●対象拡大

●松下委員

●賃金実態調査結果のアプローチについて

●宿泊施設シート、枕カバー交換を毎日交換とし衛生面を改善

●生活設計のためボーナス明細の早期開示